

## 「全国一律の適切な基準を」戸惑う自治体 感染者「全数把握」見直し

毎日新聞 2022/8/26 22:22

政府が24日に方針を示した新型コロナウイルス感染者の「全数把握」の見直しを巡り、自治体には戸惑いが広がっている。報告の対象者を高齢者らに限定する仕組みを導入できるとしたが、判断は都道府県に委ねられた。知事の評価は分かれ、全国一律での対応を求める声も上がっている。

### 「登録作業に労力使う合理性はない」



新型コロナウイルス感染者の対応に追われる保健所の職員＝長崎県佐世保市で2022年8月26日午後3時38分、城島勇人撮影



臨時記者会見する大井川和彦・茨城県知事＝茨城県庁で2022年8月26日午後4時10分、森永亨撮影

臨時記者会見する大井川和彦・茨城県知事＝茨城県庁で2022年8月26日午後4時10分、森永亨撮影拡大

宮城県や茨城県は26日、全数把握の見直しを31日から始めると発表した。茨城県の大井川和彦知事は26日夕の記者会見で「登録作業に、ものすごいエネルギーを使う合理性はない」と述べた。

医療機関は政府の情報把握システム「HER—SYS（ハーシス）」を通じて発生届を出すことが義務づけられている。すべての感染者の氏名などを確認する全数把握を見直すと、発生届の対象外の感染者は人数だけを数えればいいので、負担軽減になると期待されている。

だが、導入の判断は都道府県に委ねられ、首都圏1都3県でも困惑が広がっている。

埼玉県の大野元裕知事は26日、当面は全数把握を続ける方針を示した。また、見直しの判断を都道府県知事に委ねるのは適切ではないとして、「国に対し、全国一律の適切な基準と効率的な手法とするよう要望した」という。

「歓迎して採用したい」。神奈川県黒岩祐治知事は24日、見直しに取り組む姿勢を示した。だが国から説明を受けた翌日の26日になると、その姿勢を一変させた。発生届の提出が必要とさ

れない感染者も公立の宿泊療養施設を使える仕組みなどを疑問視し、「矛盾が解消されないと乗れない」として、当面は見直さない方針に転じた。

千葉県熊谷俊人知事も25日、「国が一元的な考え方を示して運用するのが妥当だ」と指摘し、「慎重に検討して判断したい」と話した。

東京都は現状通りの全数把握を当面、続けていく方針だ。

都内では軽症者が重症化し、死亡するケースも出ており、急変した際に即応できなくなる懸念もある。都はハーシスの発生届を活用して、基礎疾患がある患者を把握したり宿泊療養の調整をしたりしており、小池百合子知事は26日の定例記者会見で「(全数把握は)



患者の健康状態を把握するという一番重要なポイントで、必要な医療につなげていく機能を持っている」と意義を改めて述べた。

政府が今後、全数把握を全国一律で見直す可能性もあり、小池知事は「現場に混乱をきたさないようにお願いしたい」とくぎを刺した。

一方、大阪府の吉村洋文知事は判断を保留している。「見直しによる新たな事務負担の方が大きくなる可能性もある」と述べ、医療機関や保健所の意向を31日まで聞き取った上で判断する方針だ。

新型コロナウイルス

患者の全数把握見直しに慎重な姿勢を示す中村時広・愛媛県知事＝愛媛県庁で2022年8月26日午後3時4分、鶴見泰寿撮影拡大

また、全数把握を見直せば行政が全ての感染者を把握できなくなるため、宿泊療養や配食サービスといった支援を行う際の手続きにも時間がかかりそうだ。吉村知事は「現段階では府民にデメリットの方が多いのではないかと首をかしげる。



「非常に混乱しているのが実態だ」。愛媛県の中村時広知事は26日の記者会見で、全数把握を巡る国の方針への戸惑いをあらわにした。「全国知事会の要望は全国一律（の見直し）が大前提だった」と述べ、発生届の対象を絞るかどうかを自治体に委ねた24日の政府方針に疑義を呈した。

中村知事は発生届の対象外となる陽性者へのフォローについて、医療機関の作業がさらに「煩雑になる可能性もある」と指摘。「医療機関の負担軽減と陽性者への対応が両立できるのか」と話し、見直しに慎重な姿勢を示した。

島根県の丸山達也知事は24日、「（見直しは）感染拡大を招く恐れがある」と述べ、全数

把握を続ける意向だ。見直しで発熱外来などの負担が軽減されるものの、「効果は限定的」と指摘。発生届が出ない患者には保健所などが外出自粛を要請しなくなるため、「患者が増えるリスクを伴っている」と話した。

全数把握見直しについて「前向きに取り組みたい」と話す伊原木隆太・岡山県知事＝岡山県庁で2022年8月26日午前10時10分、堤浩一郎撮影拡大



広島県の湯崎英彦知事も25日、「全数把握をやめるのは今のタイミングでいいのか、慎重に判断する必要がある」と述べ、見直しには否定的だ。全数把握は感染状況の調査や拡大防止に加え、患者に食料を送るな

ど行政サービスの起点になっていると指摘。自治体ごとに判断した場合、「一部の都市で感染者が増えると全国に拡大していくことになりかねない」と危機感を示した。

一方、岡山県の伊原木隆太知事は 26 日、「全数把握が現場の足かせになっている」と見直しに前向きに取り組む意向を示した。その上で、「これまでと違う報告の仕方をするわけだから、別の仕組みを作る必要がある」と指摘。ハーシスの入力簡略化など、国が明確な方針を打ち出すことに期待した。【柳澤一男、鷺頭彰子、澤俊太郎、鶴見泰寿、目野創、中村清雅】

### 「感染拡大招きかねない」声も

宮崎県の河野俊嗣知事は 26 日の定例会見で「全数把握することで保健所が陽性者に自主療養などを要請してきた。なくなると、コントロールが利かなくなり、感染拡大を招きかねない」など見直しに慎重な見方を示した。県内は、直近 1 週間の 10 万人当たりの新規感染者数がお盆明けの 19～24 日に 6 日連続で全国ワーストとなった。河野知事は「手いっぱいだからやめるということにはならない。国がリスク回避の方針を示すまで継続する」と、国の対応を求めた。

医師でもある大石賢吾・長崎県知事は 25 日、「宿泊療養施設への入所や、医療機関との連携など新たな検討が必要になる」と全数把握見直しの課題を挙げ「医療機関などの負担軽減につながるか分からない時点で（見直すか）判断するのは難しい」と戸惑った様子。その上で「統計が全国で横並びにできない。全国一律のルールに従ってやる方が明確だ」などと話した。

大分市で 25 日に開かれた大分県内の市町村長と広瀬勝貞知事による会合では「正確な感染状況が分からなくなる」「届け出項目を絞って全数把握がありがたい」と、見直しにさまざまな声が上がった。広瀬知事は「皆さんの意見を尊重して決めたい」とした。【塩月由香、城島勇人、津島史人】